物価 2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	茨城県
地方公共団体名	常陸大宮市
都道府県・市町村コード(5桁)	08225
担当部局課名	企画部企画政策課
担当者氏名	
電話番号	0295-52-1111
メールアドレス	

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	126,120
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	329,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,314
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	81,250
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,717
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

（単位：千円）

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）	107,793
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	248,136	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	248,136
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,136	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	62,034
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-	小計　交付限度額②	310,170
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	8,862
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	2,216
		小計　交付限度額③	11,078
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）	272,390
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	19,602
		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	107,793		
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	62,034		
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	178		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	81,250		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	1,717		
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-		
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	107,793		
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	310,170	本省縛越希望額（R9補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分 -
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,314		手動入力分 -
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	81,250		-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	1,717	本省縛越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	本省縛越希望額 （R5補正予算により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	5,764
配分予定額計	506,244	本省縛越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）	191,140
		本省縛越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）	17,885
		本省縛越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	-
移替先	総務省	交付限度額計	721,033

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④をめざすそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業時期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	543,753	543,401	126,120	329,000	5,314	81,250	1,717	-	352													
差押禁止の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯臨時追加給付事業【物価高騰対策給付金】	1．物価高から国民生活を守る	○	－		334,513	334,314	-	329,000	5,314	-	-	-	199	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 4700世帯×70千円 事務費　5513千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4700世帯)	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	住民税均等割のみ課税世帯臨時追加給付事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	1．物価高から国民生活を守る	○	－		71,621	71,576	-	-	-	70,000	1,576	-	45	1.物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 3.給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　700世帯×100千円 ※令和5年度給付見込　対象者700世帯(70,000千円) ※令和6年度給付見込　対象者700世帯(70,000千円)【R8実施計画記載予定】 事務費　1,576千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵便料等) 業務委託料 として支出】 補助対象外経費の内容【時間外勤務手当(交付対象外として支出] 4.R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(700世帯)	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得者子育て世帯加算臨時追加給付事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	1．物価高から国民生活を守る	○	－		11,459	11,391	-	-	-	11,250	141	-	68	1.物価高騰の影響を受けている低所得者子育て世帯に対し、子供1人当たり50,000円を支給することにより、保護者の負担を軽減する。 2.低所得者子育て世帯への給付金及び事務費 3.給付金額　R5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童　225人×50千円 ※令和5年度給付見込　対象者225人(11,250千円) ※令和6年度給付見込　対象者225人(11,250千円)【R8実施計画記載予定】 事務費　209千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵便料等) 手数料 時間外勤務手当(交付対象外) として支出】 4.R5年度個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童(225人)	－	○	－	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											-	-	-	-	-			-														
	調整給付（一体給付）	5											-	-	-	-	-			-														
	給付支援サービス（一体給付）	6											-	-	-	-	-	-	-															
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7											-	-				-	-	-	-													
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											-	-	-	-	-			-	-													
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											-	-		-	-			-														
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	【物価高騰】上水道事業会計補助金	1．物価高から国民生活を守る	○	⑤推奨事業メニュー例より効果があると判断する地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民及び事業者への支援として、迅速に公平かつ直接的な支援策として適切である。	71,000	71,000	71,000						-	1)物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を目的とし、水道料金の基本料金(2ヶ月分)を減免する。 2)水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用 3)水道基本料金減免額(2月、3月)　68,500千円 関連事務委託費　2,500千円 4)上水道を利用している市民及び市内事業者(家公庁等を除く)	－	－	－	R5.12	R6.3	対象者に対し令和6年2月までに減免を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	【物価高騰】子育て世帯給付金給付事業	1．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		55,160	55,120	55,120						40	1)物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、子供1人当たり15,000円を支給することにより、保護者の負担を軽減する。 2)子育て世帯への給付金及び事務費 3)子育て世帯給付金　3,650人×15,000円＝54,750千円 郵便料　370千円 時間外勤務手当　40千円(交付対象外) 4)市内の子育て世帯(18歳以下の児童)1人当たり15,000円)	－	○	－	R5.12	R6.3	対象者に対し令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）